

公募型プロポーザル方式による受託候補者選定の公告

平成 28 年 10 月 14 日

公募型プロポーザル方式により業務受託候補者の選定を行いますので、次のとおり公告します。

公立大学法人奈良県立医科大学
理事長 細井 裕司

1. 公募型プロポーザル公告に付する事項

(1) 委託業務名

公立大学法人奈良県立医科大学看護職員採用に関する広報企画支援業務

(2) 業務内容

別紙「看護職員採用に関する広報企画支援業務 仕様書」のとおり

(3) 業務委託期間

契約締結日から平成 29 年 3 月 31 日

2. 参加資格

次に掲げる要件をすべて満たしていること。

- (1) 公立大学法人奈良県立医科大学物品購入等の契約に係る取引停止等措置要領に基づく取引停止等の措置（奈良県の入札参加資格停止の措置を含む。）期間中でないこと。
- (2) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）等の規定による再生又は更生手続開始の申立て、又は手続中でないこと。
- (3) 次のいずれの場合にも該当しないこと。
 - ① 役員等（役員及び経営に事実上参加している者。以下同じ）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
 - ② 暴力団（暴対法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ③ 役員等が自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - ⑤ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ⑥ 営業活動に係る必要な契約の締結にあたり、その相手方が①から⑤までのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。
- (4) 業務運営に関し、各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること。

(5) プレゼンテーション実施日時点において奈良県物品等競争入札参加資格を有すること。

3. 手続き等

(1) 参加意向申出書、業務提案書等の提出場所、募集要項の交付等問合せ先

〒634-8521 奈良県橿原市四条町 840 番地

公立大学法人奈良県立医科大学 大学本部棟 2 階 法人企画部人事課人事係 担当：長谷川

電話番号 (代表) 0744-22-3051 (内線 2209)

(2) 交付期間

公告日から平成 28 年 10 月 24 日 (月) 午後 5 時まで

(3) 参加意向申出書の提出

① 提出期限 平成 28 年 10 月 24 日 (月) 午後 5 時 (必着)

② 提出物 参加意向申出書 (様式 1)、会社概要 (様式 2)、業務受託実績 (様式 3)

(4) 業務提案書の提出

① 提出期限 平成 28 年 11 月 9 日 (水) 午後 5 時 (必着)

② 提出物 業務提案書 (様式 5) 等

※ 募集要項のとおり。

4. 受託候補者の選定方法

業務提案書等提出後、プレゼンテーションによる聴取を実施し、選定審査基準に基づき総合的に審査し、最優秀提案者を選定する。

5. プロポーザルに使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

6. その他

詳細は「公立大学法人奈良県立医科大学看護職員採用に関する広報企画支援業務委託公募型プロポーザル方式による受託候補者の選定 募集要項」による。